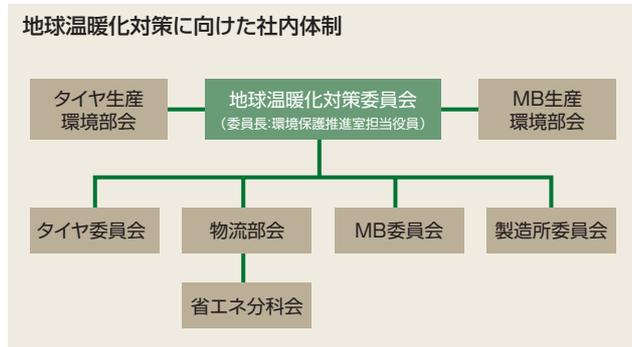


# 地球温暖化対策の取り組み

地球温暖化対策に関し、専門委員会を設けて積極的に対応しています。特に温室効果ガス排出量は、京都議定書に基づき2010年までにマイナス6%とする日本政府目標を上回るマイナス12%以上を目標にしています。これを実現するために、クリーンエネルギーへの転換、コージェネレーションシステムの導入、徹底的な省エネルギー活動などを展開しています。

## マイナス12%以上を目標に専門委員会設置

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」だけでなく、「地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）」や温室効果ガス排出量抑制を本格化するため、従来の「省エネルギー委員会」を「地球温暖化対策委員会」に改編しました。併せて責任者を環境保護推進室担当役員としました。「2010年までに温室効果ガス排出量を基準年比12%以上削減」することを、当社の環境行動目標としました。



## 温室効果ガス排出量削減の取り組み

### ■ 2005年度の実績

2005年度、横浜ゴムグループは、温室効果ガス排出量を基準年比4%削減することを目標として活動に取り組んだ結果、38.3万トン-CO<sub>2</sub>で5.3%削減と目標を達成しました。温室効果ガス排出量の物質別内訳は、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>が96.3%、非エネルギー起源のCO<sub>2</sub>が2.2%、PFCが1.3%、N<sub>2</sub>Oが0.2%、その他の物質はゼロに近い数値となっています。主な削減対策は、コージェネレーションシステムの導入（2005年7月三島工場、2006年1月三重工場）、重油から都市ガスへの転換（2005年10月三重工場）などです。

### ■ 京都議定書の目標を上回るマイナス8%達成(四半期ベース)

横浜ゴム国内8生産事業所の温室効果ガス排出量は、2005年度第4四半期（2006年1～3月）、京都議定書で定められた日本削減目標マイナス6%を上回る基準年比マイナス8%を達成しました。また続く2006年度第1四半期（2006年4～6月）では、さらに排出量を抑えた同マイナス10%を実現しており、2006年度は通年度削減量においても日本削減目標を上回る見込みです。

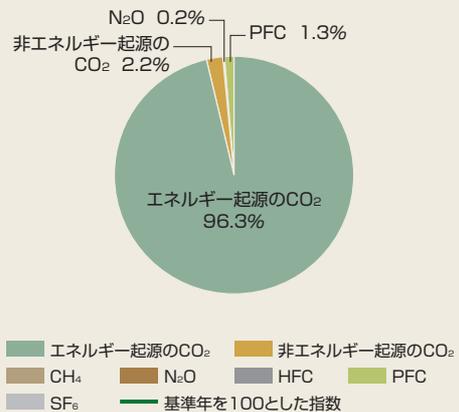
総温室効果ガス排出量と基準年を100とした指数



四半期ごとの推移(2005年7月～2006年6月)



2005年度の内訳



温室効果ガス排出量の算定方法：環境省発行「温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」を使用  
 基準年：CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O＝1990年、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>＝1995年（京都議定書に準じる）  
 2005年度に集計方法の見直しを行った結果、2006年度は、2005年度の報告書記載数値と異なっています。

### 2006年度の取り組み

2006年度は基準年比8%削減、また2010年までに12%以上削減を目標に取り組みます。主な削減対策は、新城工場での重油から天然ガスへの燃料転換及びコージェネレーションシステムの導入、平塚東工場のPFCの代替、全生産事業所でのエネルギー消費原単位前年実績比1%以上削減などです。なお尾道工場は、2008年までに重油から天然ガスへの燃料転換を計画しています。

#### 三重工場にコージェネレーションシステム導入

主力タイヤ工場のひとつである三重工場（三重県伊勢市）は、2006年1月に都市ガスを利用した発電端出力7,230kWのコージェネレーションシステム2基を導入しました。燃料を重油から都市ガスに転換することにより、大気中の規制物質である二酸化硫黄排出量と温暖化の原因物質であるCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能になります。三重工場ではシステム稼働後、対前年比で22%の削減を見込んでいます。ガスタービン発電設備には吸気冷却装置、排ガスボイラーには追焚装置を採用した結果、最大発電効率33%、最大総合効率85%となっています。また遠隔監視システムによって、24時間リアルタイムで監視され、万が一の故障、不具合時においても迅速な対応が可能です。なお、2005年度には三島工場にもコージェネレーションシステムの導入を完了しました（2005年7月）。



三重工場のコージェネレーションシステム

### エネルギー管理の強化

横浜ゴムでは、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が全体の96.3%を占めるため、全生産事業所においてエネルギー管理式を定め、「CO<sub>2</sub>/e」、「e/t」の管理強化を進めています。特に「e/t」については、省エネルギー活動の積み上げ、生産に関係のない設備・機器の導入による増エネルギー、生産性向上を考慮し、目標管理を行いました。こうした活動の結果、2005年度のエネルギー原単位は、前年度比2.7%の改善となりました。

#### エネルギー管理式

$$[\text{CO}_2] = [\text{CO}_2/\text{e}] \times [\text{e}/\text{t}] \times [\text{t}]$$

- 「CO<sub>2</sub>/e」：エネルギー供給におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位。  
燃料転換（ガス化）及び自然エネルギー利用によって改善。
- 「e/t」：エネルギー原単位。  
省エネルギー活動、生産性向上によって改善。
- 「t」：生産量。横浜ゴムの場合は庫入れ換算ゴム量。

#### 生産事業所のエネルギー使用量とエネルギー原単位 (1990年を100とした指数)

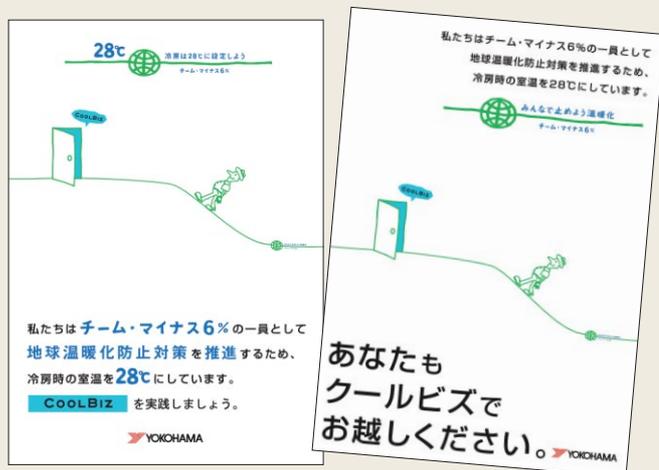


### 「チーム・マイナス6%」へ参加

横浜ゴムは、国の地球温暖化防止国民運動（愛称：チーム・マイナス6%）に参加しています。2月の省エネ月間、6月の環境月間には「社長メッセージ」で運動内容を掲示したほか、夏季の「クールビズ」、冬季の「ウォームビズ」、また節電、節水に取り組んでいます。2006年6月には、環境省がCO<sub>2</sub>削減の一環として呼び掛けた「ブラックイルミネーション」に横浜ゴムの本社及びタイヤ販売会社27社が参加しました。



チーム・マイナス6%のロゴ



2006年夏に掲示した社内ポスター